一般競争入札参加資格確認申請書

令和　　年　　月　　日

（あて先）札幌市長

住 所

商号又は名称

職・氏名 　　　　　　　　　　　　　　　　印

債権者コード

　令和4年10月7日付けで入札告示のありました令和4年度苦情要望に係る対応研修業務に係る競争参加資格について、下記の資料を提出します。

　また、下記１の要件をすべて満たしていること、並びに下記２の資料の内容については事実と相違ないことを誓約します。

記

１　入札参加資格

(1)　地方自治法施行令第167条の４に規定する次の事項に該当する者は、競争入札に参加する資格を有さない。

ア　契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者

イ　次の各号の一に該当すると認められる者でその事由の発生の日から　３年を経過していない者（その者を代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する者についても、同様とする。）

(ア)　契約の履行に当たり、故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は　物品の品質管理若しくは数量に関して不正の行為をした者

(イ)　競争入札において、その公正な執行を妨げた者又は公正な価格の　成立を害し、若しくは不正の利益を得るために連合した者

(ウ)　落札者が契約を締結すること又は契約者が契約を履行すること　を妨げた者

(エ)　監督又は検査の実施に当たり、職員の職務の執行を妨げた者

(オ)　正当な理由がなくて契約を履行しなかった者

(カ)　前各号の一に該当する事実があった後３年を経過しない者を契約の履行にあたり代理人、支配人その他の使用人として使用した者

(2)　令和4年～令和7年度札幌市競争入札参加資格者名簿において、業種が大分類「一般サービス業」・中分類「情報サービス、研究・調査企画サービス業」に登録されている者であること。

(3)　札幌市内に本社又は支社等を有していること。

 (4)　会社更生法による更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生

法による再生手続開始の申立てがなされている者（手続開始の決定後の者は除く。）等経営状態が著しく不健全なものでないこと。

(5)　事業協同組合等の組合がこの入札に参加する場合は、当該組合等の構成員が、構成員単独での入札参加を希望していないこと。

(6)　札幌市競争入札参加資格者参加停止等措置要領の規定に基づく参加停止の措置を受けている期間中でないこと。

（7） 告示日を起点とした過去5年間において、本市またはその他官公庁が発注した研修業務の履行実績があること。

２　添付書類

　□　競争入札参加資格認定通知書

　□　組合員名簿（※事業協同組合等の組合が参加する場合のみ）（上記１－(6)）